

「クボタグループCSR報告書2010」環境パフォーマンス指標算定基準

対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日(海外データ:2009年1月1日～2009年12月31日)

対象組織

クボタ本体および日本国内の連結子会社70社および海外の連結子会社35社

算定基準

「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)を参考にした。具体的な算定方法は下表参照。

環境パフォーマンス指標		単位	算定方法
地球温暖化防止	総エネルギー投入量	PJ	購入電力量×単位投入熱量 <sup>※1</sup> +Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量 <sup>※1</sup> ]
	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	購入電力量×CO <sub>2</sub> 排出係数 <sup>※1</sup> +Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量 <sup>※1</sup> ×各燃料のCO <sub>2</sub> 排出係数 <sup>※1</sup> ]+非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※2</sup> +CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量 <sup>※2</sup>
	CO <sub>2</sub> 排出原単位(クボタグループ)	%	CO <sub>2</sub> 排出原単位=クボタグループのCO <sub>2</sub> 排出量÷連結売上高 推移は各年度のCO <sub>2</sub> 排出原単位÷2004年度のCO <sub>2</sub> 排出原単位×100(%) (冊子P39グラフ内の数値)
	CO <sub>2</sub> 排出原単位(本体生産)	%	CO <sub>2</sub> 排出原単位=クボタ本体生産事業所のCO <sub>2</sub> 排出量÷クボタ本体売上高 推移は各年度のCO <sub>2</sub> 排出原単位÷1990年度のCO <sub>2</sub> 排出原単位×100(%) (冊子P39グラフ内の数値)
	貨物輸送量	トンキロ	Σ[輸送ごとの輸送量(トン)×輸送距離(km)]
	物流CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	「換算係数」( <a href="http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html">http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html</a> )に掲載の通り。 算定対象組織はクボタ本体及び日本国内の生産系連結子会社
	物流CO <sub>2</sub> 排出原単位	%	物流CO <sub>2</sub> 排出量÷連結売上高 各年度の物流CO <sub>2</sub> 排出原単位÷2006年度の物流CO <sub>2</sub> 排出原単位×100(%) (冊子P39グラフ内の数値)
循環型社会の形成	廃棄物等排出量	t	有価物売却量+外部処理委託廃棄物量
	廃棄物排出量	t	外部処理委託廃棄物量=産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
	廃棄物埋立量	t	直接埋立量+中間処理後最終埋立量
	埋立比率	%	(直接埋立量+中間処理後最終処分量)÷(有価物売却量+廃棄物排出量)×100(%) 算定対象組織は2008年度まではクボタグループ国内事業所、2009年度は海外事業所を含む
	廃棄物排出原単位	%	廃棄物排出原単位=廃棄物排出量÷連結売上高 各年度の廃棄物排出原単位÷2004年度の廃棄物排出原単位(冊子P40グラフ内の数値)
	建設廃棄物等排出量	t	建設廃棄物排出量(特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物を含む)+建設工事に伴って発生した有価物売却量
	建設廃棄物再資源化率(全) 建設廃棄物再資源化率(特定建設資材)	%	建設廃棄物再資源化率(全):特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物を含む建設廃棄物の再資源化率 建設廃棄物再資源化率(特定建設資材):建設リサイクル法で規定される特定建設資材廃棄物の再資源化率 再資源化率=(有価物売却量+再使用量+再利用量+減量化量(熱回収))÷建設廃棄物排出量(有価物含む)×100(%)
化学物質管理	PRTR法対象物質排出・移動量	t	[特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律](以下、PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、各事業所での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の排出量及び移動量の合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+事業所内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての事業所外移動量 物質ごとの排出量及び移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第3版」(経済産業省・環境省)による。 算定対象組織はクボタグループ国内事業所
	PRTR法対象物質(VOC)排出量	t	PRTR法対象物質排出量のうち、VOC(揮発性有機化合物)の大気への排出量
	排出移動原単位	%	排出移動原単位=PRTR法対象物質排出移動量÷連結売上高 各年度の排出移動原単位÷2004年度の排出移動原単位(冊子P41グラフ内の数値)
その他	水使用量	m <sup>3</sup>	上水、工業用水、地下水の使用量の合計
	排水量(公共用水域、下水道)	m <sup>3</sup>	公共用水域または下水道への排水量 対象組織は2007年度まではクボタグループ国内事業所、2008年度以降は海外事業所を含む
	PRTR法対象物質取扱量	t	PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各事業所での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の取扱量合計値 算定対象組織はクボタグループ国内事業所
	SO <sub>x</sub> 排出量	t	燃料使用量(kg)×燃料中の硫黄含有率(重量%)÷100×64/32×(1-脱硫効率)÷100、又は時間当たりSO <sub>x</sub> 排出量(m <sup>3</sup> N/h)×施設の年間稼働時間(h)×64/22.4×10 <sup>-3</sup> 算定対象組織はクボタグループ国内事業所の大气污染防治法ばい煙発生施設
	NO <sub>x</sub> 排出量	t	NO <sub>x</sub> 濃度(ppm)×10 <sup>-6</sup> ×時間当たり排出ガス量(m <sup>3</sup> N/h)×施設の年間稼働時間(h)×46/22.4×10 <sup>-3</sup> 算定対象組織はクボタグループ国内事業所の大气污染防治法ばい煙発生施設
	ばいじん排出量	t	ばいじん濃度(g/m <sup>3</sup> )×時間当たり排出ガス量(m <sup>3</sup> N/h)×施設の年間稼働時間(h)×10 <sup>-6</sup> 算定対象組織はクボタグループ国内事業所の大气污染防治法ばい煙発生施設
	COD排出量、窒素排出量	t	COD又は窒素濃度(mg/ℓ)×公共用水域への排水量(m <sup>3</sup> )×10 <sup>-6</sup> 算定対象組織は、2008年度まではクボタグループ国内事業所のうち、総量規制が適用される事業所で、2009年度は海外事業所データを含む
	りん排出量	t	りん濃度(mg/ℓ)×公共用水域への排水量(m <sup>3</sup> )×10 <sup>-6</sup> 算定対象組織はクボタグループ国内事業所のうち、総量規制が適用される事業所
	環境効率指標(CO <sub>2</sub> )	百万円/t-CO <sub>2</sub>	連結売上高÷クボタグループのCO <sub>2</sub> 排出量
	環境効率指標(廃棄物)	百万円/百kg	連結売上高÷クボタグループの廃棄物排出量
環境効率指標(化学物質)	百万円/kg	連結売上高÷クボタグループ国内事業所のPRTR法対象物質排出・移動量	
グリーン購入金額比率	%	事務用品(紙類、文具類)のグリーン品の購入金額÷グリーン購入対象品目の総購入金額 算定対象組織はクボタグループ国内事業所	

※1 「換算係数」(<http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2010.html>)に掲載の通り。

※2 算定方法は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)による。